

○定第74号議案

令和8年度愛媛県病院事業会計補正予算（第1号）

令和 8 年度愛媛県病院事業会計補正予算（第 1 号）

（総 則）

第 1 条 令和 8 年度愛媛県病院事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第 2 条 予算第 5 条中期間「令和 9 年度から令和 12 年度まで」を「令和 9 年度から令和 13 年度まで」に、限度額「20,986,792 千円に物価変動、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額」を「29,786,902 千円に物価変動、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額」に改める。

令 和 8 年 9 月 9 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和8年度愛媛県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 3,270,367
	減価償却費	3,926,763
	長期前受金戻入額	△ 1,648,603
	受取利息及び受取配当金	△ 2,013
	支払利息	500,860
	固定資産除却損	74,054
	未収金の増減額 (△は増加)	413,266
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 821,832
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>197,144</u>
	小計	△ 630,728
	利息及び配当金の受取額	2,013
	利息の支払額	<u>△ 500,860</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,129,575
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,278,850
	国庫補助金による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	<u>1,438,693</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	159,844
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	2,800,000
	一時借入金の返済による支出	△1,000,000
	企業債による収入	1,149,400
	企業債の償還による支出	△ 2,563,162

他会計借入金による収入	7,000,000
他会計借入金の返済による支出	△ 7,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,161,475
P F I 債務の返済による支出	<u>△ 139,571</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 914,808
資金増加額（又は減少額）	△ 1,884,539
資金期首残高	<u>1,951,576</u>
資金期末残高	67,037

補 正 後 の 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(既 定 分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自 己 資 金
県 立 今 治 病 院 整 備 事 業	29,786,902 千円に物価変動、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額		千円	令和9年度から令和13年度まで	千円 29,786,902	千円	千円 29,786,600	千円 302

令和8年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

	資 産 の 部		
	円	円	円
1 固 定 資 産			
（1）有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	79,411,616,822		
減価償却累計額	<u>45,932,071,553</u>	33,479,545,269	
ロ 業 務 設 備	3,930,122		
減価償却累計額	<u>1,849,460</u>	2,080,662	
ハ リ ー ス 資 産	14,013,392,793		
減価償却累計額	<u>9,423,607,164</u>	4,589,785,629	
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>260,175,348</u>	
有形固定資産合計			38,331,586,908
（2）無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		5,139,982	
ロ その他無形固定資産		<u>17,979,760</u>	
無形固定資産合計			23,119,742
（3）投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>3,015,154,518</u>	
投資その他の資産合計			<u>3,015,154,518</u>
固 定 資 産 合 計			41,369,861,168
2 流 動 資 産			
（1）現 金 預 金			67,036,000
（2）未 収 金		8,130,953,505	
貸 倒 引 当 金		<u>114,853,815</u>	8,016,099,690
（3）貯 蔵 品			654,644,034
（4）そ の 他 流 動 資 産			<u>22,000</u>
流 動 資 産 合 計			<u>8,737,801,724</u>

資 産 合 計			<u>50,107,662,892</u>
	負 債 の 部		
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債	29,486,331,511		
(2) 他 会 計 借 入 金	11,692,000,000		
(3) リ ー ス 債 務	3,056,790,100		
(4) 長 期 未 払 金	753,175,843		
(5) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>10,353,703,824</u>		
引 当 金 合 計		<u>10,353,703,824</u>	
固 定 負 債 合 計			55,342,001,278
4 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金	2,800,000,000		
(2) 企 業 債	2,563,161,594		
(3) リ ー ス 債 務	993,174,000		
(4) 未 払 金	4,402,696,423		
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,768,794,000</u>		
引 当 金 合 計		1,768,794,000	
(6) 預 り 金		<u>207,767,860</u>	
流 動 負 債 合 計			12,735,593,877
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	27,243,994,278		
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>21,567,507,204</u>		
繰 延 収 益 合 計			<u>5,676,487,074</u>
負 債 合 計			73,754,082,229
	資 本 の 部		
6 資 本 金			7,048,044,378
7 剰 余 金			

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	<u>319,646,586</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		319,646,586	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>31,014,110,301</u>		
欠 損 金 合 計		<u>31,014,110,301</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△30,694,463,715</u>
資 本 合 計			<u>△23,646,419,337</u>
負 債 資 本 合 計			<u>50,107,662,892</u>

令和7年度愛媛県病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	円	円	円
1 医 業 収 益			
(1) 病 院 収 益	<u>41,743,887,305</u>	41,743,887,305	
2 医 業 費 用			
(1) 病 院 費	51,553,947,804		
(2) 病 院 管 理 費	<u>277,696,408</u>	<u>51,831,644,212</u>	
医 業 損 失			△10,087,756,907
3 医 業 外 収 益			
(1) 病 院 収 益	866,272,957		
(2) 受 取 利 息	6,415,501		
(3) 一般会計からの負担金	5,577,064,000		
(4) 一般会計からの補助金	926,100,000		
(5) 電気事業会計からの繰入金	70,000,000		
(6) 長期前受金戻入	<u>1,672,028,655</u>	9,117,881,113	
4 医 業 外 費 用			
(1) 病 院 費	120,330,539		
(2) 支 払 利 息	379,576,561		

(3) 長期前払消費税勘定償却	248,256,012		
(4) 控除対象外消費税額	<u>2,127,877,671</u>	<u>2,876,040,783</u>	<u>6,241,840,330</u>
経常損失			△ 3,845,916,577
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>112,646,364</u>	112,646,364	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>7,712,792</u>	<u>7,712,792</u>	<u>104,933,572</u>
当年度純損失			△ 3,740,983,005
前年度繰越欠損金			<u>24,002,760,296</u>
当年度未処理欠損金			<u>27,743,743,301</u>

令和7年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 病院設備	78,498,121,822			
減価償却累計額	<u>43,193,782,553</u>	35,304,339,269		
ロ 業務設備	3,930,122			
減価償却累計額	<u>1,849,460</u>	2,080,662		
ハ リース資産	11,386,561,793			
減価償却累計額	<u>8,277,351,164</u>	3,109,210,629		
ニ 建設仮勘定		<u>42,805,348</u>		
有形固定資産合計			38,458,435,908	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産		<u>25,250,760</u>		
無形固定資産合計			30,390,742	

(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税	<u>2,941,223,882</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,941,223,882</u>	
固定資産合計			41,430,050,532
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,951,575,947	
(2) 未収金	8,544,219,505		
貸倒引当金	<u>114,853,815</u>	8,429,365,690	
(3) 貯蔵品		654,644,034	
(4) その他流動資産		<u>22,000</u>	
流動資産合計			<u>11,035,607,671</u>
資産合計			<u>52,465,658,203</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		30,900,093,511	
(2) 他会計借入金		11,692,000,000	
(3) リース債務		1,582,084,856	
(4) 長期未払金		892,746,843	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>11,380,736,771</u>		
引当金合計		<u>11,380,736,771</u>	
固定負債合計			56,447,661,981
4 流動負債			
(1) 企業債		2,563,161,594	
(2) リース債務		1,009,234,244	
(3) 未払金		5,224,528,248	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,571,650,539</u>		
引当金合計		1,571,650,539	

(5) 預り金	207,767,860	
(6) 一時借入金	<u>1,000,000,000</u>	
流動負債合計		11,576,342,485
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	24,736,610,278	
(2) 収益化累計額	<u>19,918,904,204</u>	
繰延収益合計		<u>4,817,706,074</u>
負債合計		72,841,710,540
資 本 の 部		
6 資本金		7,048,044,378
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>319,646,586</u>	
資本剰余金合計	319,646,586	
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>27,743,743,301</u>	
欠損金合計	<u>27,743,743,301</u>	
剰余金合計		<u>△27,424,096,715</u>
資本合計		<u>△20,376,052,337</u>
負債資本合計		<u>52,465,658,203</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 5年～50年

構築物 10年～50年

医療機械及び器具 4年～20年

車両 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度571,067千円、前年度636,019千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、各事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,191,804千円である。

III 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 当年度（令和9年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,698,600千円である。

(2) 前年度（令和8年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,429,538千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4つの病院を運営しており、各病院で運営方針等を決定していることから、これら4病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
中央病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、放射線科、整形外科、形成外科、精神科、脳神経内科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、リハビリテーション科、その他
今治病院	診療科目	内科、心療内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、精神科、麻酔科、脳神経外科、心臓血管外科、その他
南宇和病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、その他
新居浜病院	診療科目	内科、外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、その他

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
セグメント資産	32,423,730	4,261,914	2,128,421	11,293,598	50,107,663
セグメント負債	35,674,637	10,200,936	10,860,701	17,017,808	73,754,082
その他の項目 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,028,474	411,289	350,661	41,326	3,831,750

(2) 前年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
医業収益	29,271,121	5,496,726	1,838,158	5,137,882	41,743,887
医業費用	34,173,609	7,099,386	2,917,695	7,640,954	51,831,644
医業損益	△ 4,902,488	△ 1,602,660	△ 1,079,537	△ 2,503,072	△ 10,087,757
経常損益	△ 947,838	△ 952,342	△ 851,640	△ 1,094,097	△ 3,845,917

セグメント資産	33,877,768	4,134,639	2,150,011	12,303,240	52,465,658
セグメント負債	34,872,572	10,087,975	9,657,756	18,223,408	72,841,711
その他の項目					
他会計繰入金	4,442,361	694,190	186,912	1,179,701	6,503,164
減価償却費	2,431,490	330,047	192,870	978,842	3,933,249
特別利益	72,646	40,000			112,646
特別損失	7,713				7,713
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,139,824	197,931	157,626	114,541	1,609,922

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

(1) 当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,171,033千円を支給するため、退職給付引当金1,171,033千円を取り崩す。

(2) 前年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として658,085千円を支給するため、退職給付引当金658,085千円を取り崩した。